

第4章

日米同盟の強化

日米安保条約に基づく日米安保体制は、わが国自身の努力とあいまってわが国の安全保障の基軸である。また、日米安保体制を中核とする日米同盟は、わが国のみならず、アジア太平洋地域、さらには世界全体の安定と繁栄のための「公共財」として機能している。

わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す一方、米国が、アジア太平洋地域への関与及びプレゼンスの維持・強化を進めている現状を踏まえると、日米同盟の強化は、わが国の安全の確保にとってこれまで以上に重要となっている。

わが国に駐留する米軍のプレゼンスは、わが国の防衛に寄与するのみならず、アジア太平洋地域における不測の事態の発生に対する抑止力及び対処力として機能しており、日米安保体制の中核的要素である。

このように、日米安保条約に基づくわが国への米軍の駐留は、単にわが国の利益につながるだけ



北朝鮮情勢に関する日米共同記者会見に臨むトランプ米大統領と安倍内閣総理大臣（17（平成29）年2月）【内閣広報室提供】

でなく、この地域に利益を有する米国自身の利益につながるものである。

一方、在日米軍の駐留は、地域住民の生活環境に影響を与えることから、沖縄をはじめとする各地域の実情に合った負担軽減の努力が必要である。

第1節 日米安全保障体制の意義

1 わが国の平和と安全の確保

現在の国際社会において、国の平和、安全及び独立を確保するためには、核兵器の使用をはじめとする様々な態様の侵略から、軍事力による示威や恫喝^{どっかつ}に至るまで、あらゆる事態に対応できる隙のない防衛態勢を構築する必要がある。

しかし、米国でさえ一国のみで自国の安全を確保することは困難な状況にある。ましてや、わが国が独力でこのような態勢を保持することは、人口、国土、経済の観点からも容易ではなく、必ずしも地域の安定に寄与するものではない。

このため、わが国は、民主主義、法の支配、人権の尊重、資本主義経済といった基本的な価値観や

世界の平和と安全の維持への関心を共有し、経済面においても関係が深く、かつ、強大な軍事力を有する米国との安全保障体制を基調として、わが国の平和と安全を確保してきた。

具体的には、日米安保条約第5条に基づき、わが国に対する武力攻撃があった場合、日米両国が共同して対処するとともに、同第6条に基づき、米軍に対してわが国の施設・区域を提供することとしている。この米国の日本防衛義務により、仮にどこかの国がわが国に対して武力攻撃を企図したとしても、自衛隊のみならず、米国の有する強大な軍事力とも直接対決する事態を覚悟しなけれ

ばならなくなる。この結果、相手国は侵略を行えば耐えがたい損害を被ることを明白に認識し、わが国に対する侵略を思いとどまることになる。すなわち、侵略は抑止されることになる。

わが国としては、このような米国の軍事力によ

る抑止力をわが国の安全保障のために有効に機能させることで、自らの適切な防衛力の保持と合わせて隙のない態勢を構築し、わが国の平和と安全を確保していく考えである。

2 わが国の周辺地域の平和と安定の確保

日米安保条約第6条では、米軍に対するわが国の施設・区域の提供の目的として、「日本国の安全」とともに、「極東における国際の平和及び安全の維持」があげられている。これは、わが国の安全が、極東というわが国を含む地域の平和や安全と極めて密接な関係にあるとの認識に基づくものである。

わが国の周辺地域には、大規模な軍事力を有する国家などが集中し、核兵器を保有又は核開発を継続する国家なども存在する。また、パワーバランスの変化に伴い生じる問題や緊張に加え、領域主権や権益などをめぐり、いわばグレーゾーンの事態が生じやすく、これがさらに重大な事態に転じかねないリスクを有している。

こうした安全保障環境の中で、わが国に駐留す

る米軍のプレゼンスは、地域における様々な安全保障上の課題や不安定要因に起因する不測の事態の発生に対する抑止力として機能し、わが国や米国の利益を守るのみならず、地域の諸国に大きな安心をもたらすことで、いわば公共財としての役割を果たしている。

また、日米安保体制を基調とする日米両国間の緊密な協力関係は、わが国の周辺地域の平和と安定にとって必要な米国の関与を確保する基盤となっている。このような体制は、韓国、オーストラリア、タイ及びフィリピンなど地域諸国と米国の間で構築された同盟関係や、その他の国々との友好関係とあいまって、アジア太平洋地域の平和と安定に不可欠な役割を果たしている。

3 グローバルな安全保障環境の一層の安定化

日米安保体制は、防衛面のみならず、政治、経済、社会などの幅広い分野における日米の包括的・総合的な友好協力関係の基礎となっている。

日米安保体制を中核とする日米同盟関係は、わが国の外交の基軸であり、多国間の安全保障に関する対話・協力の推進や国連への協力など、国際社会の平和と安定へのわが国の積極的な取組に役立つものである。

現在、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散、国際テロ、海賊行為、海洋・宇宙・サイバー空間の安定的利用に対するリスクなど、一国での対応が極めて困難なグローバルな安全保障上の課題が存在しており、関係国が平素から協力することが重要である。日米の緊密な協力関係は、わが国がこのような課題に効果的に対応していくうえでも重要な役割を果たしている。

特に、自衛隊と米軍は、日米安保体制のもと、平素から様々な面での協力の強化に努めている。こうした緊密な連携は、海賊対処など各種の国際的な活動において自衛隊と米軍が協力するうえでの基盤となっており、日米安保体制の実効性を高めることにもつながっている。

国際社会の平和と繁栄は、わが国の平和と繁栄と密接に結びついている。したがって、わが国が、卓越した活動能力を有する米国と協力してグローバルな安全保障環境の一層の安定化のための取組を進めていくことにより、わが国の平和と繁栄はさらに確かなものとなる。

日米同盟の重要性について ～米国にとっての日本の価値～

米国は、100年以上にわたって、太平洋国家であり続けてきました。21世紀の今日、アジア太平洋地域は世界経済の成長の中心であり、また同時に、北朝鮮の核・ミサイル問題など、さまざまな安全保障上の課題が存在する地域でもあります。米国の国益は、この地域の平和と安定とますます密接に関わっています。日本は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を米国と共有する経済大国であり、また、米軍との緊密な協力関係を長年にわたり築いてきた精強な自衛隊を擁することから、米国にとって、非常に重要なパートナーです。

日米同盟により可能となっている米軍の日本における駐留によって、米国は、この地域で万が一紛争が起こった場合には、米軍の部隊が米国本土から駆けつけるのに比べ、より迅速に地域内に部隊を展開して対応に当たらせることができます。また、日本における米軍施設は、米国本土からの来援兵力の受入の基盤となります。さらに、米側は、日本への駐留によって、日頃から、同盟国・友好国の軍隊との訓練、地域諸国との防衛交流や協力、災害救援など、地域の安定化に寄与する様々な活動を、米国本土をその起点とする場合に比べ、より効率的に行うことができます。このように、日米同盟は、アジア太平洋の平和と繁栄の礎として、地域の安全保障環境の安定化に寄与し、そのことで、日米双方の国益の増進にも大きな役割を果たしています。日米同盟は、日米いずれかのみが利益を享受するような枠組みではないのです。

17(平成29)年1月の米国新政権の発足後、非常に早い段階でマティス新国防長官が訪日し稲田防衛大臣と防衛相会談を行ったこと、さらに、トランプ大統領が安倍内閣総理大臣との首脳会談を行ったことは、米国新政権としても日本を重視していることの表れです。わが国の外交・安全保障政策の基軸である日米同盟は今、かつてないほど強固なものとなっています。引き続き、日米双方の利益を増進するよう、米国新政権との信頼関係の上に、揺るぎない日米同盟の絆を更に確固たるものにし、日米同盟の抑止力・対処力を強化していくことが重要です。